

特別調査事項

1 「4月1日消費税率引き上げ後の影響について」

消費税率引き上げ後、どのような影響があったか聞いたところ、「利益の減少」(43.1%)が最も多く、次いで「売上の減少」(36.7%)、「価格競争の激化」(21.4%)、「税率変更に伴うコスト増」(20.8%)の順であった。また、「特になし」は27.8%であった。

今回の増税分を販売価格に転嫁できたか聞いたところ、「ほぼ全てできた」と回答した企業は57.4%であった。これに対し、「一部だけ転嫁できた」が23.9%、「全く転嫁できなかった」が16.7%であった。前回調査(平成26年4-6月期)と比べて大きな変化はみられなかった。

税率引き上げの影響はいつまで続くか聞いたところ、「影響なし」(19.6%)が最も多く、次いで「4月以降」(11.8%)、「すでに解消した」(9.3%)、「3月までに解消」(5.4%)、「12月までに解消」(2.6%)の順であった。また、「わからない」と回答した企業は51.4%であった。

2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、85.0%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」が7.9%で前回調査(平成25年10-12月期)より1.7ポイント増加した。また「緩やかになった」は7.1%で前回調査より1.4ポイント減少した。

1 「4月1日消費税率引き上げ後の影響について」

(1) 消費税率引き上げ後の影響(複数回答)

「売上の減少」	36.7%	「利益の減少」	43.1%
「価格競争の激化」	21.4%	「税率変更に伴うコスト増」	20.8%
「その他」	0.7%	「特になし」	27.8%

(2) 増税分を販売価格に転嫁できたか

「ほぼ全て転嫁できた」	57.4%	「一部だけ転嫁できた」	23.9%
「全く転嫁できなかった」	16.7%	「その他」	1.9%

(3) 4月1日税率引き上げの影響はいつまで続くか

「ア 影響なし」	19.6%	「イ すでに解消した」	9.3%
「ウ 12月までに解消」	2.6%	「エ 3月までに解消」	5.4%
「オ 4月以降」	11.8%	「カ わからない」	51.4%

(4) 反動減による今10~12月期売上高への影響(前年同期比) ((3)でウ~カと回答した企業のみ)

「1割減」	35.6%	「2~3割減」	36.9%
「4~5割減」	4.7%	「5割超減」	0.9%
「影響なし」	21.9%		

(5) 税率引き上げの影響に対し実施する対策(複数回答) ((3)でウ~カと回答した企業のみ)

「経費削減の強化」	60.4%	「仕入れコストの削減」	34.5%
「人員削減」	14.6%	「取扱商品・サービスなどの見直し」	17.1%
「新商品・新サービスの開発」	16.6%	「販売価格の見直し」	26.1%
「販路開拓の強化」	25.3%	「運転資金の借り入れ」	15.1%
「社会保険からの離脱」(任意加入の事業者のみ)	2.3%	「事業継続困難」	4.7%
「その他」	1.6%	「特になし」	10.1%

2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢

「厳しくなった」	7.9%	「ほとんど変わらない」	85.0%	「緩やかになった」	7.1%
----------	------	-------------	-------	-----------	------

(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由(複数回答) ((1)で「厳しくなった」と回答した企業のみ)

「金利引き上げ」	24.8%	「新規貸付の拒否」	41.6%
「融資申込額の減額」	23.9%	「繰上返済の要求」	8.0%
「担保・保証条件の厳格化」	23.9%	「審査期間の長期化」	15.0%
「条件変更申出の拒否」	8.0%	「その他」	8.8%

(3) 金融機関に期待すること(複数回答)

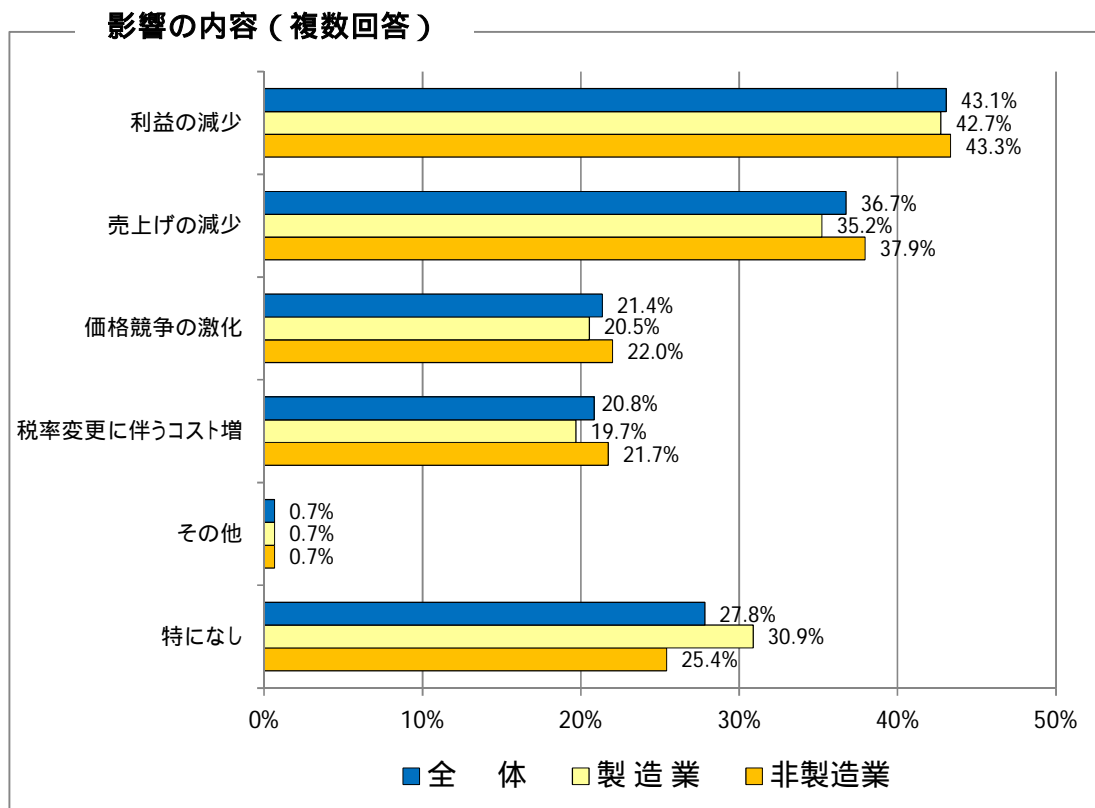
「安定した資金供給」	47.8%	「金利の優遇」	48.3%
「担保・保証条件の柔軟な対応」	24.4%	「経営改善についてのアドバイス」	7.2%
「事業計画策定についてのアドバイス」	4.8%	「取引先の紹介、販路開拓の支援」	21.2%
「事業継承の支援」	11.1%	「経営に役立つ情報の提供」	23.8%
「その他」	1.2%	「特になし」	16.2%

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P36以下)を参照してください。

1 「4月1日消費税率引き上げ後の影響について」

(1) 消費税率引き上げ後の影響【複数回答】 (集計表P36参照)

どのような影響があったか聞いたところ、「利益の減少」(43.1%)が最も多く、次いで「売上の減少」(36.7%)、「価格競争の激化」(21.4%)、「税率変更に伴うコスト増」(20.8%)の順であった。また、「特になし」は27.8%であった。

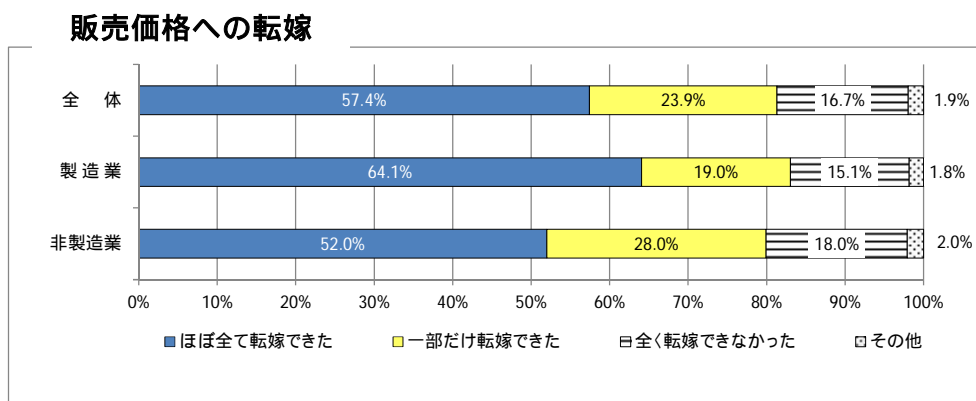


(2) 販売価格への転嫁 (集計表P37参照)

増税分を販売価格に転嫁できたか聞いたところ、「ほぼ全て転嫁できた」と回答した企業は57.4%であった。これに対し、「一部だけ転嫁できた」が23.9%、「全く転嫁できなかった」が16.7%であった。

業種別に見ると、「ほぼ全て転嫁できた」は製造業が64.1%と、52.0%であった非製造業を12.1ポイント上回った。

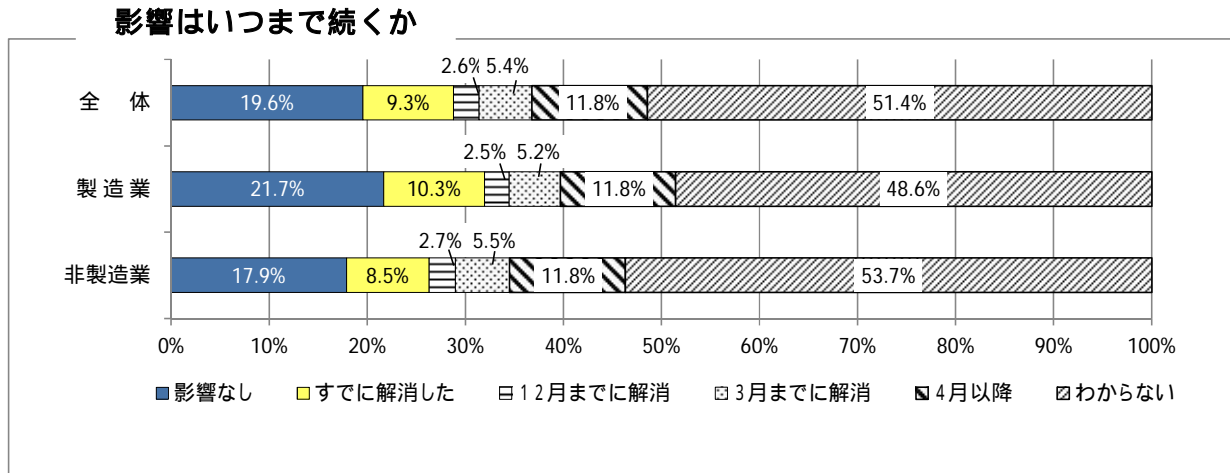
また、前回調査(平成26年4~6月期)で「ほぼ転嫁できた」と回答した企業は56.1%であり、ほぼ全て転嫁できた企業の割合は1.3ポイント増加した。一方、「全く転嫁できなかった」と回答した企業の割合は15.1%から1.6ポイント増加した。前回調査と比べて大きな変化はみられなかった。



(3) 4月1日税率引き上げの影響はいつまで続くか (集計表P38参照)

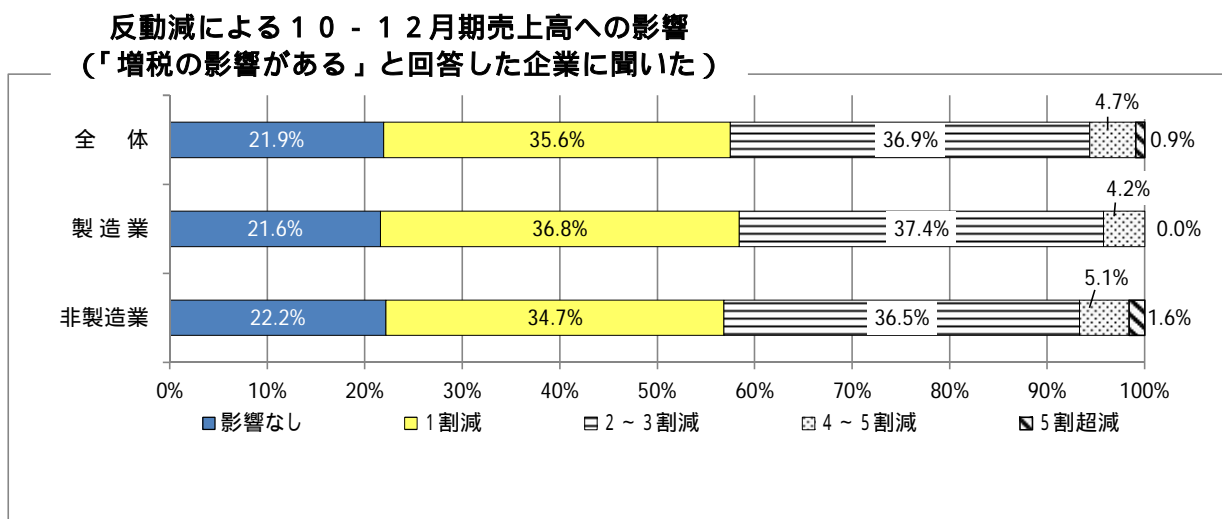
税率引き上げの影響はいつまで続くか考えるところ、「影響なし」(19.6%)が最も多く、次いで「4月以降」(11.8%)、「すでに解消した」(9.3%)、「3月までに解消」(5.4%)、「12月までに解消」(2.6%)の順であった。一方、「わからない」は51.4%であった。「影響なし」を含め、増税から1年以内に解消すると回答した企業は36.9%であった。

また、前回調査と比較したところ、「1年超(4月以降)」と回答した企業は6.4%から5.4ポイント増加した。「わからない」は前回20.7%から30.7ポイント増加し、増税から8ヶ月経過した現在でも多くの企業が影響を見通せない状況であることがうかがえる。



(4) 反動減による今10~12月期売上高への影響 (集計表P39参照)

(3)の回答が「影響なし」、「すでに解消した」以外の企業に、駆け込み需要の反動減による今10~12月期売上高への影響(前年同期比)を聞いたところ、「2~3割減」(36.9%)が最も多く、次いで「1割減」(35.6%)、「影響なし」(21.9%)の順であった。

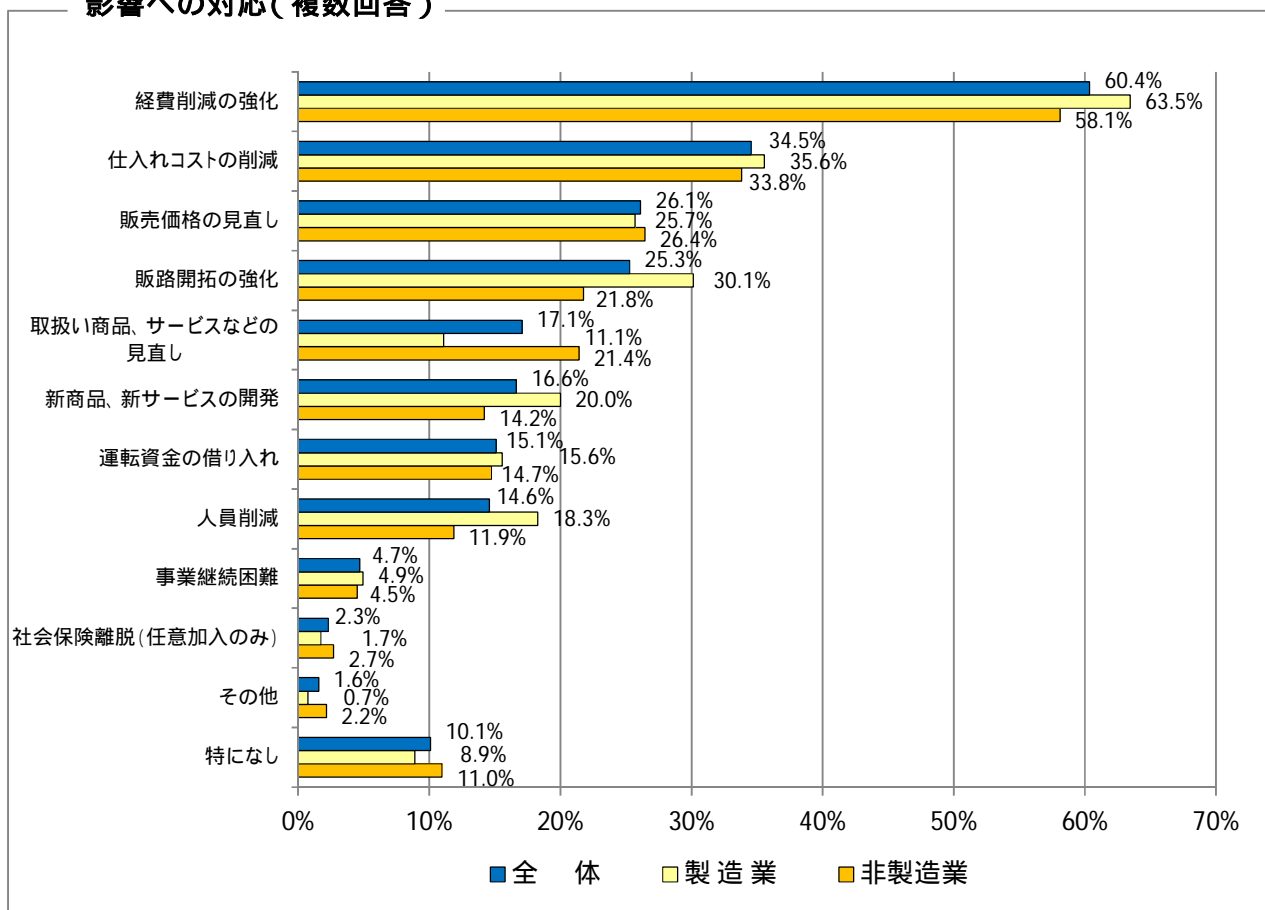


(5) 税率引き上げの影響に対し実施する対策【複数回答】 (集計表P40参照)

(4)の企業に影響への対策を聞いたところ、「経費削減の強化」(60.4%)が最も多く、次いで「仕入れコストの削減」(34.5%)、「販売価格の見直し」(26.1%)、「販路開拓の強化」(25.3%)の順であった。

また、業種別にみると、製造業では「経費削減の強化」(63.5%)、「仕入れコストの削減」(35.6%)、「販路開拓の強化」(30.1%)の順であり、非製造業では「経費削減の強化」(58.1%)、「仕入れコストの削減」(33.8%)、「販売価格の見直し」(26.4%)の順であった。

影響への対応(複数回答)

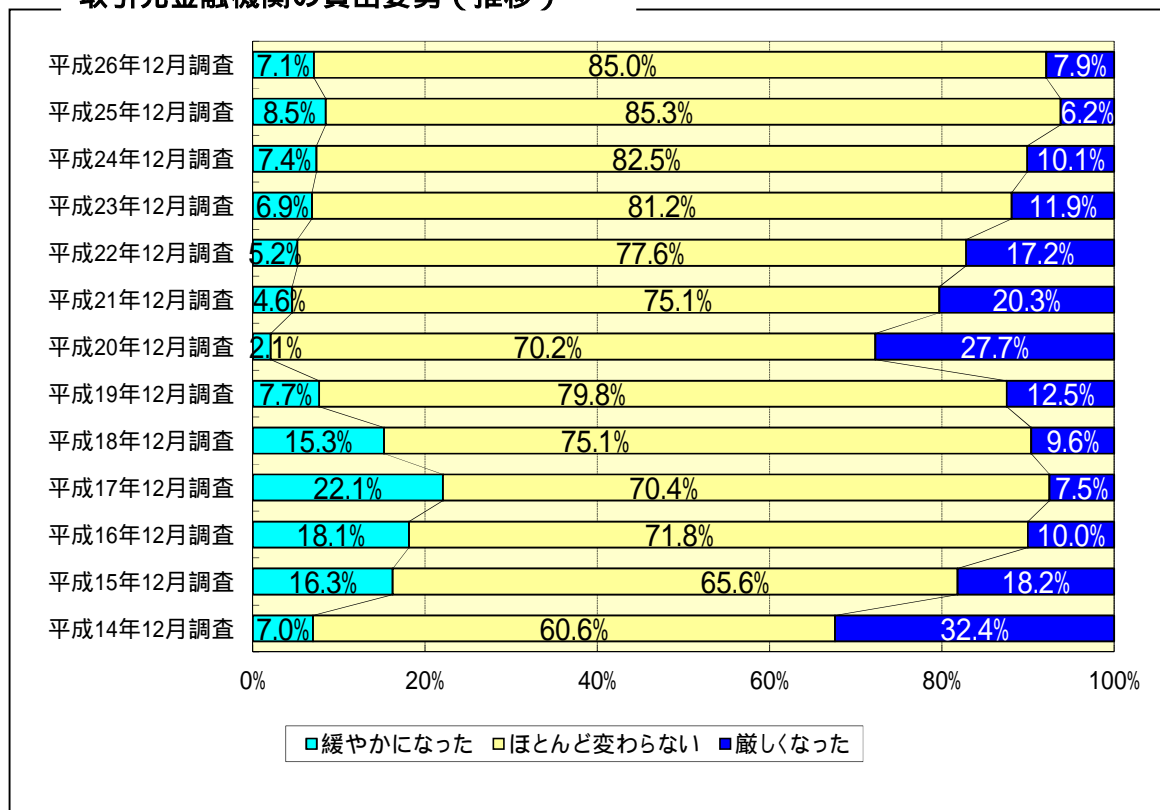


2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P41参照)

全体では、85.0%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」が7.9%で、前回調査(平成25年10-12月期)より1.7ポイント増加した。また、「緩やかになった」は7.1%で、前回調査より1.4ポイント減少した。

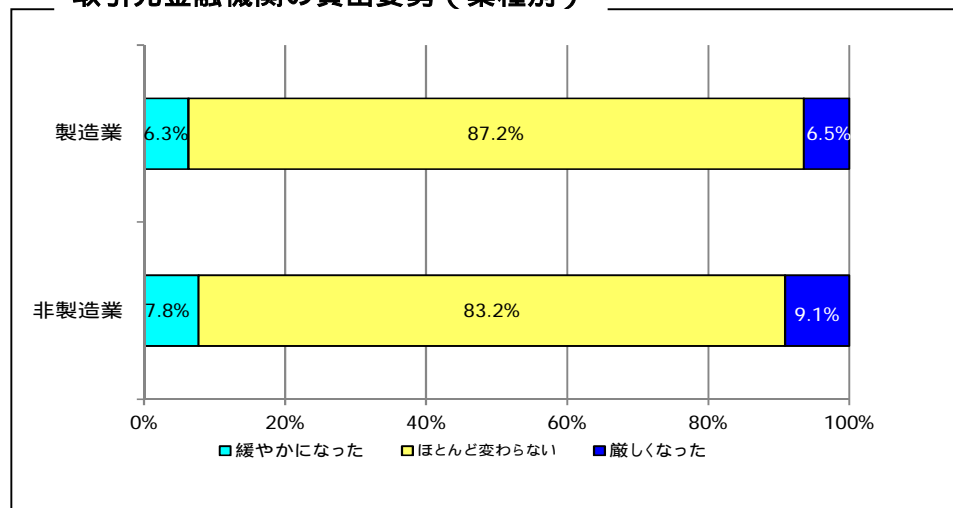
取引先金融機関の貸出姿勢(推移)



業種別にみると、「厳しくなった」とする企業の割合は、製造業が6.5%、非製造業が9.1%と、非製造業の方が2.6ポイント上回っている。

また、「緩やかになった」とする企業の割合は、製造業が6.3%、非製造業が7.8%と非製造業の方が1.5ポイント上回っている。

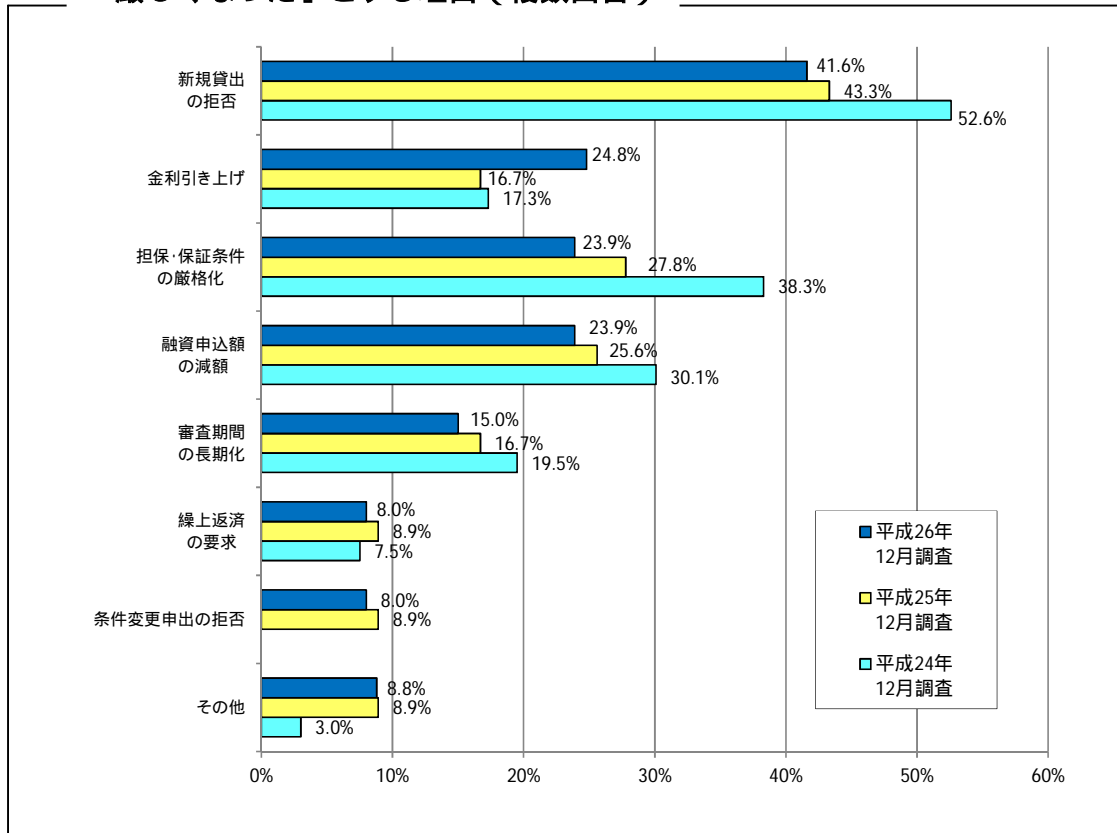
取引先金融機関の貸出姿勢(業種別)



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (集計表P42参照)

(1)で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業に、その理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(41.6%)が最も多く、次いで「金利引き上げ」(24.8%)、「融資申込額の減額」、「担保・保証条件の厳格化」(ともに23.9%)の順であった。前回調査と比べて「金利引き上げ」は8.1ポイント増加した。

「厳しくなった」とする理由(複数回答)

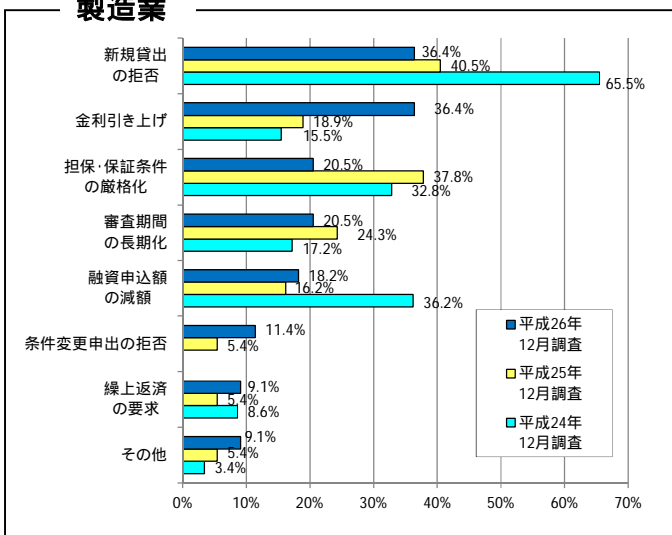


業種別にみると、製造業では「金利引き上げ」、「新規貸出の拒否」(ともに36.4%)、「担保・保証条件の厳格化」、「審査期間の長期化」(ともに20.5%)の順であった。前回調査と比べて「金利引き上げ」は17.5ポイント増加し、「担保・保証条件の厳格化」は17.3ポイント、「新規貸出の拒否」は4.1ポイント減少した。

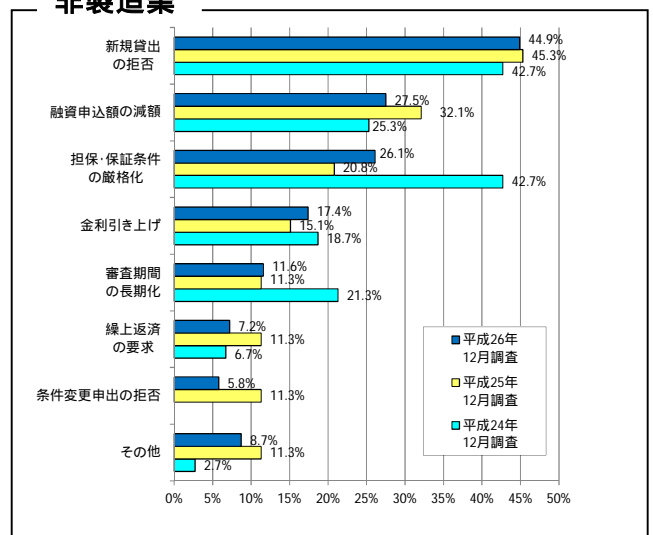
非製造業では「新規貸出の拒否」(44.9%)、「融資申込額の減額」(27.5%)、「担保・保証条件の厳格化」(26.1%)の順であった。

前回調査と比べて「新規貸出の拒否」は0.4ポイント、「融資申込額の減額」は4.6ポイント減少し、「担保・保証条件の厳格化」は5.3ポイント増加した。

製造業



非製造業



(3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P43参照)

金融機関に期待することはどのようなことか聞いたところ、「金利の優遇」(48.3%)、「安定した資金供給」(47.8%)がともに4割を超えた。次いで「担保・保証条件の柔軟な対応」(24.4%)、「経営に役立つ情報提供」(23.8%)、「取引先紹介、販路開拓」(21.2%)の順であった。

金融機関に期待すること(複数回答)

